

2023年度

第71期 事業報告書

（ 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 ）

- 事業報告書
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 販売費・一般管理費内訳書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表



くまだ 株式会社

事業報告書

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

2023年度の我が国経済は、新型コロナウイルスのパンデミックからの回復が進む一方、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰や、ロシア・ウクライナ戦争長期化に伴う原料価格の上昇などの影響を受けました。

当社の主業である食品流通業界においては、夏場の酷暑による水産物の不漁や農産物の不作、円安やインフレが様々な価格上昇に結びつき、消費の回復に水を差しています。また、引き続き人手不足が企業活動に影を落としております。

このような環境下、当社においては鋭意営業活動を進めた結果、売上は前年比2%の増の44億円を確保、最終利益も黒字を回復するに至りました。

卸売部門を商品別に見ると、猛暑が追い風になり梅干・涼味などの加工食品は全般に好調であった一方、資源不足による北海道近海のカニなどの取り扱い減、輸入サーモンの顕著な落ち込みが目立ちました。新年度も他社に負けない商品の情報収集と共有、提案力に磨きをかけ営業を強化していきたいと考えています。

製造部においては、主力のタコ製品の原料を確保できず、生産が叶わなかったほか、年々需要が少なくなっている鍋製品や、採算の合わないアウトパック事業から撤退をいたしました。この穴をカバーするため、付加価値が高い新商品の開発を目的に、夏までに加熱調理設備並びに急速凍結機を導入いたしました。これら機器を活用し試作を重ねた結果、漸く当期後半に、「煮魚シリーズ」の完成を見るに至りました。本シリーズを2024年3月に幕張で開催されたスーパーマーケットトレードショーで紹介したところ評判も上々だったことより、今後はこの新商品の製造・販売に注力していきたいと考えています。

コロナ後の外食部は、製造部で前処理を行った「ホッケフライ」や生産者支援の「ホタテ釜飯」といった新商品が人気を博し、業績は順調に推移しております。

しかし「釜炊きごはん銀くま」では人手不足の解消が進まず、週一日の定休日が続いております。新年度は何とか通年営業できるよう、人材確保を強力的に進めて参りたいと考えています。

2. 今後の見通しと対処すべき問題

新年度も温暖化による農水産物の収量減が心配され、また 2024 年に入ってから急速な円安による輸入食材やエネルギー資源の高騰による物価高で、消費にブレーキがかかる懸念があります。

これを踏まえ新年度に当社が対処すべき大きな課題は前期同様、次にあると考えています。

- ・卸売部門においては競争力のある商品の調達（MD）と取引先への提案
- ・製造部においては付加価値の高い新たな商品作りへのチャレンジ
- ・外食部においては安定した営業を継続するための人材確保

卸売部門については、新商品や未発掘の優良品の発見のため、各種見本市などに積極的に参加し見分を広めたいと考えています。また製造部においては、「煮魚シリーズ」に続く、世にまだない高付加価値の商品の開発に力を注いで参ります。外食部においては新たなメニュー開発を進めます。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 69 期 (22 年 3 月期)	第 70 期 (23 年 3 月期)	第 71 期 (24 年 3 月期)
売上高	4,454 百万円	4,324 百万円	4,409 百万円
経常利益	21 百万円	-22 百万円	5 百万円
当期利益	20 百万円	-22 百万円	4 百万円
1 株当り当期利益	169 円 49 銭	-191 円 50 銭	39 円 68 銭
総資産	1,674 百万円	1,689 百万円	1,757 百万円
純資産	310 百万円	284 百万円	287 百万円

II. 株式に関する事項

1. 発行済み株式の総数 140,000株
2. 自己株式 20,000株
3. 株主数 7名

III. 会社役員に関する事項（2024年5月23日現在）

取締役並びに監査役

氏名	地位	担当または職務
熊田 泰也	代表取締役社長	全般担当
小野 満	常務取締役	営業全般・製造担当
浜田 健	取締役	水産担当（道北・道東地区）
池上 嘉浩	取締役	水産担当（道央地区）
天野 和文	取締役	加工食品担当
関口 智範	取締役	外食担当
佐々木 貴康	監査役	

貸借対照表

(単位：円)

くまだ株式会社

令和 6年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 949,561,834】	【流動負債】	【 1,002,420,512】
現金及び預金	194,897,330	電子記録債務	43,546,620
売掛金	416,797,771	買掛金	76,221,593
商品	334,806,573	短期借入金	860,000,000
立替金	30,613	未払費用	1,816,365
未収入金	532,977	預り金	3,274,934
仮払金	518,213	未払法人税等	674,000
前払費用	3,978,357	未払消費税等	16,887,000
貸倒引当金	△2,000,000	【固定負債】	【 468,242,169】
【固定資産】	【 808,123,862】	長期借入金	451,720,000
(有形固定資産)	(744,346,700)	預り保証金	1,690,000
建物	266,691,210	役員退職慰労引当金	14,832,169
建物附属設備	44,174,872	負債の部計	1,470,662,681
構築物	9,567,603		
機械装置	19,176,875	純資産の部	
車両運搬具	1	【株主資本】	【 287,023,015】
器具備品	18,135,984	[資本金]	[100,000,000]
土地	384,122,933	[資本剰余金]	[140,000,000]
一括償却資産	2,477,222	資本準備金	140,000,000
(無形固定資産)	(17,866,817)	[利益剰余金]	[67,023,015]
電話加入権	1,756,058	利益準備金	25,000,000
ソフト開発費	16,110,759	(その他利益剰余金)	(42,023,015)
(投資その他の資産)	(45,910,345)	繰越利益剰余金	42,023,015
投資有価証券	38,264,915	(うち当期純利益)	(4,761,798)
出資金	110,000	[自己株式]	[△20,000,000]
保証金	3,838,830	自己株式	△20,000,000
事業積立金	3,696,600	純資産の部計	287,023,015
資産の部計	1,757,685,696	負債・純資産の部計	1,757,685,696

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	4,409,393,164	4,409,393,164
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	324,640,714	
仕 入 高	3,535,880,033	
当期製品製造原価	69,639,567	
合 計	3,930,160,314	
期 末 棚 卸 高	334,806,573	3,595,353,741
売 上 総 利 益		814,039,423
【販売費及び一般管理費】		804,089,985
営 業 利 益		9,949,438
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	3,327	
受 取 配 当 金	1,077,880	
雑 収 入	1,734,581	2,815,788
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	7,329,428	7,329,428
経 常 利 益		5,435,798
税引前当期純利益		5,435,798
法 人 税 等		674,000
当 期 純 利 益		4,761,798

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
給 与 ・ 賞 与	237,744,319	
法 定 福 利 費	29,496,693	
福 利 厚 生 費	6,304,819	
通 勤 費	6,888,046	
旅 費 交 通 費	2,677,826	
接 待 交 際 費	2,423,963	
販 売 促 進 費	3,421,980	
販 売 運 賃	87,209,538	
共 配 費	151,477,512	
支 払 り ベ ー ト	134,726,522	
E O S 手 数 料	9,101,438	
O A 関 連 費	8,862,079	
通 信 費	2,761,378	
水 道 光 熱 費	28,819,449	
車 両 関 連 費	14,684,582	
リ ー ス 料	220,000	
減 価 償 却 費	26,766,516	
消 耗 品 費	8,803,677	
修 繕 費	1,082,250	
地 代 家 賃	7,985,460	
租 税 公 課	7,730,564	
支 払 手 数 料	3,410,063	
保 険 料	5,374,216	
雑 費	16,117,095	
合 計		804,089,985

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【労 務 費】		
給 与 ・ 賞 与	38,016,271	
法 定 福 利 費	5,177,498	
福 利 厚 生 費	392,859	
通 勤 費	1,383,149	44,969,777
【製 造 経 費】		
水 道 光 熱 費	8,346,500	
通 信 費	128,033	
販 売 運 賃	226,834	
○ A 関 連 費	413,342	
消 耗 品 費	2,826,709	
修 繕 費	1,051,290	
支 払 手 数 料	41,350	
租 税 公 課	604,814	
減 価 償 却 費	7,861,664	
受 取 り べ ー ト	△294,665	
雑 費	3,463,919	24,669,790
当期総製造費用		69,639,567
合 計		69,639,567
当期製品製造原価		69,639,567

株主資本等変動計算書

くまだ株式会社

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		100,000,000
当期末残高		100,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		140,000,000
当期末残高		140,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高		140,000,000
当期変動額合計		0
当期末残高		140,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		25,000,000
当期末残高		25,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		39,661,217
当期変動額	剰余金の配当	△2,400,000
	当期純利益	4,761,798
当期変動額合計		2,361,798
当期末残高		42,023,015
その他利益剰余金合計		
当期首残高		39,661,217
当期変動額合計		2,361,798
当期末残高		42,023,015
利益剰余金合計		
当期首残高		64,661,217
当期変動額合計		2,361,798
当期末残高		67,023,015
自己株式		
当期首残高		△20,000,000
当期末残高		△20,000,000
株主資本合計		
当期首残高		284,661,217
当期変動額合計		2,361,798
当期末残高		287,023,015
純資産合計		
当期首残高		284,661,217
当期変動額合計		2,361,798
当期末残高		287,023,015

個別注記表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

くまだ株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………法人税の規定による定率法(平成10年4月1日以降取得建物、平成28年4月1日以降取得建物付属設備及び構築物は定額法)

無形固定資産………定額法

長期前払費用………定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権の内容を検討して計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

782,982,945 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

140,000 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式)

20,000 株

剰余金の配当に関する事項

令和6年5月25日開催予定の第71期事業年度の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 2,400,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 20円

配当基準日 令和 6年3月31日

効力発生日 令和 6年6月 3日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

2,391 円 85 銭

1株当たりの当期純利益金額

39 円 68 銭